



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 伸一
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西 健太郎 (TEL) 03(5990)5423
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,670	△8.2	503	△34.9	533	△38.7	395	△34.1
2025年8月期	5,086	15.0	774	28.5	870	42.2	600	43.8

(注) 包括利益 2026年8月期 430百万円(△33.7%) 2025年8月期 649百万円(44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	118.03	112.81	11.0	11.2	10.8
2025年8月期	183.91	172.43	22.7	21.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(注) 当社株式は2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	4,787	3,820	79.7	1,136.60
2025年8月期	4,726	3,377	71.4	1,012.84

(参考) 自己資本 2026年8月期 3,813百万円 2025年8月期 3,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	166	△14	△198	2,008
2025年8月期	563	1	374	2,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年8月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	73	18.6	2.0
2027年8月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 現時点では2027年8月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,342	14.4	523	3.8	549	3.0	338	△14.5	100.80

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名）株式会社社会価値変革研究所 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期	3,378,380株	2025年8月期	3,353,440株
2026年8月期	22,800株	2025年8月期	22,800株
2026年8月期	3,352,636株	2025年8月期	3,263,803株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

2026年10月15日（木）に決算説明資料を開示するとともに、当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな回復基調で推移した一方、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、物価上昇の影響等に留意を要する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織／ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケーラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、不動産、食品、金融等の各業界におけるエンタープライズ企業向けデジタルプラットフォーム構築の取組みが拡大いたしました。一方、採算性および成長領域へのリソース配分を踏まえ一部の保守案件を縮小・終了したことに加え、スマートモビリティ関連案件が次期案件開始までの端境期となったこと、医療業界向け案件において検討期間が長期化し受注および売上計上の時期が後ろ倒しとなったこと等により、第3四半期連結累計期間までの売上高は前年同期を下回って推移いたしました。第4四半期連結会計期間には、後ろ倒しとなっていた案件の始動や新規顧客案件の売上計上が進み、同事業の売上高および売上総利益率は当連結会計年度において最も高い水準となりましたが、通期の売上高は前期を下回りました。なお、採算性を重視した案件選別と、内製化の進展およびAI駆動型開発の適用による生産性の向上により、同事業の売上総利益率は通期でも前期を上回りました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、上期に大口顧客向けのアトラシアン社製品ライセンス販売により売上高が拡大したほか、LumApps社のクラウド型社内コミュニケーションプラットフォーム製品やIBM i（旧System i、AS/400）向けモダン化ソリューションコンサルティングサービスといった新規プロダクト・サービスに関わる売上高が増加し、クアルトリクス社のエクスペリエンス管理プラットフォームおよびCentric Software社のクラウド型商品情報管理（PIM）製品に関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供も拡大したことから、同事業の売上高は前期を上回りました。売上総利益率は、第2四半期に利益率の低いライセンス販売が集中したことにより一時的に低下し、通期では前期を下回りましたが、当該ライセンス販売を当連結会計年度中に終了したことから、第4四半期には第1四半期と同程度の水準まで持ち直しました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継

続いたしましたが、前期に売上高を計上した案件の一巡等により、同事業の売上高は前期を下回りました。

また、戦略コンサルティング機能の強化による当社グループの提供価値向上を目的として、2026年4月に子会社「株式会社社会価値変革研究所」（VXI）を設立し、当連結会計年度中に事業を開始いたしました。前期に設立したGxP Technologies India Pvt. Ltd.（GIN）は当連結会計年度より本格的に稼働し、国内案件へのAI駆動型開発プロセスの適用を進めております。両社の売上高はいずれも第4四半期連結会計期間に拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,670,341千円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は503,900千円（同34.9%減）、経常利益は533,646千円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は395,707千円（同34.1%減）と減収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて136,821千円減少し、2,998,665千円となりました。これは主に、現金及び預金が202,035千円、売掛金及び契約資産が71,488千円それぞれ減少した一方で、流動資産のその他に含まれる預け金が162,123千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて198,134千円増加し、1,789,000千円となりました。これは主に、繰延税金資産が14,493千円減少した一方、投資有価証券が108,066千円、敷金が123,569千円それぞれ増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて358,947千円減少し、728,281千円となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円、未払法人税等が60,081千円、買掛金が34,236千円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて22,526千円減少し、239,221千円となりました。これは主に、長期借入金が39,996千円減少した一方、繰延税金負債が4,693千円、リース債務が4,784千円、資産除去債務が6,809千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて442,786千円増加し、3,820,163千円となりました。これは主に、利益剰余金が395,707千円、その他有価証券評価差額金が35,515千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,008,788千円となり、前連結会計年度と比べ48,328千円（2.3%）減少しました。

営業活動による資金の増加は166,057千円となりました。これは主に、法人税等の支払額が306,051千円、投資有価証券売却益が95,319千円あった一方、税金等調整前当期純利益を602,306千円計上、売上債権の減少が71,317千円あったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は14,861千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が151,205千円、敷金及び保証金の差入による支出が124,133千円あった一方、投資有価証券の売却による収入が162,029千円、保険積立金の払戻による収入が147,169千円あったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は198,522千円となりました。これは主に、短期借入金の純減が150,000千円、長期借入の返済による支出が43,275千円、社債の償還による支出が10,000千円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

企業の中長期的な経営課題に対応することを目的としたデジタル変革への要請は引き続き高く、そのニーズに応えるサービスの提供者およびそのキャパシティの制約から、当社が注力するコアビジネス領域を対象とした「組織」と「IT」の両面にわたるDX推進支援の分野においては、今後もニーズの高い状況が継続すると見込んでおります。

DX推進支援事業の分野では、新規顧客案件の獲得および既存顧客における新規案件の創出に引き続き取り組み、特定顧客への依存リスクの低減と顧客基盤の重層化を進めてまいります。2026年4月に設立したVXIとの連携により経営層との接点を広げるとともに、GINの開発リソースの活用拡大およびAI駆動型開発の標準化を通じて、生産性の向上と収益性の改善を図ってまいります。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品についてはプロダクト戦略の見直しに伴い販売を終了いたしました。一方、LumApps社のクラウド型社内コミュニケーションプラットフォーム製品やIBM i（旧System i、AS/400）向けモダナイゼーションコンサルティングサービス、クアルトリクス社のエクスペリエンス管理プラットフォームおよびCentric Software社のクラウド型商品情報管理（PIM）製品に関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの拡大により、同製品の販売終了による減少を補い、事業全体では前期並みの売上高を見込んでおります。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する医療DX領域の取り組みを継続するとともに、AIを活用した新たなデジタルサービスの創出に取り組んでまいります。

収益面では、コンサルティング案件の増加、提供価値に基づく価格設定の拡大、内製化の進展、アトラシアン社製品の販売終了に伴うライセンス販売の縮小等により、売上総利益率は当連結会計年度を上回る見込みであります。一方、人財の採用・育成と、対面での協働の拡大に向けた本社オフィスの増床に先行投資を行うため、営業利益率は一時的に低下する見通しであります。今後は、人財への投資を売上高の拡大に見合う範囲で継続しつつ、販売費及び一般管理費の売上高比率を相対的に低下させ、売上総利益の増加が営業利益の改善に結びつく収益構造の実現を目指してまいります。

以上のような取り組みにより、2027年8月期においては売上高5,342,302千円（当連結会計年度比14.4%増）、営業利益523,042千円（同3.8%増）、経常利益549,600千円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益338,259千円（同14.5%減）を見込んでおります。

なお、当社は、事業戦略の転換にあわせて資本配分の考え方を見直し、成長投資及び戦略的資金に必要な内部留保を確保したうえで、なお生じる余資を株主の皆様へ安定的に還元することとし、配当方針を変更いたしました。これに伴い、当期の期末配当は、2026年11月26日開催予定の定時株主総会での承認を前提として、1株当たり22円（当社初となる配当）とさせていただく予定であります。次期の配当予想は未定とし、決定次第お知らせいたします。詳細は本日公表予定の「配当方針の変更及び剰余金の配当（初配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,061	1,860,026
売掛金及び契約資産	870,669	799,181
仕掛品	11,030	3,810
前渡金	19,678	31,268
前払費用	45,958	63,072
その他	126,088	241,306
流動資産合計	3,135,487	2,998,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267,864	265,190
工具、器具及び備品（純額）	27,826	22,888
土地	313,295	313,295
リース資産（純額）	7,108	7,716
建設仮勘定	11,600	17,129
その他（純額）	—	3,544
有形固定資産合計	627,694	629,763
無形固定資産		
ソフトウェア	19,261	12,025
その他	1,475	1,294
無形固定資産合計	20,736	13,320
投資その他の資産		
投資有価証券	525,005	633,071
繰延税金資産	55,983	41,489
保険積立金	261,989	248,758
敷金	98,073	221,642
その他	1,383	955
投資その他の資産合計	942,434	1,145,917
固定資産合計	1,590,865	1,789,000
資産合計	4,726,352	4,787,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,837	81,601
短期借入金	150,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	45,051	39,996
リース債務	7,497	3,761
未払金	75,514	57,703
未払費用	181,424	153,123
未払法人税等	178,135	118,053
契約負債	51,014	53,116
資産除去債務	—	6,459
預り金	79,952	52,266
賞与引当金	104,576	110,834
受注損失引当金	179	11
その他	88,044	51,353
流動負債合計	1,087,228	728,281
固定負債		
長期借入金	206,275	166,279
退職給付に係る負債	—	1,182
リース債務	—	4,784
資産除去債務	25,772	32,581
繰延税金負債	29,699	34,393
固定負債合計	261,747	239,221
負債合計	1,348,976	967,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,687	372,128
資本剰余金	571,168	575,610
利益剰余金	2,292,547	2,688,255
自己株式	△2,684	△2,684
株主資本合計	3,228,719	3,633,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,712	180,227
為替換算調整勘定	△30	398
その他の包括利益累計額合計	144,681	180,626
新株予約権	2,983	6,227
非支配株主持分	992	—
純資産合計	3,377,376	3,820,163
負債純資産合計	4,726,352	4,787,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,086,725	4,670,341
売上原価	2,748,883	2,526,736
売上総利益	2,337,841	2,143,605
販売費及び一般管理費	1,563,395	1,639,704
営業利益	774,446	503,900
営業外収益		
受取利息	2,066	4,314
受取配当金	3,741	4,749
受取賃貸料	8,039	7,901
補助金収入	8,984	—
保険返戻金	83,979	20,977
その他	6,881	4,051
営業外収益合計	113,693	41,994
営業外費用		
支払利息	5,538	3,587
投資事業組合運用損	—	1,919
為替差損	26	5,219
株式公開費用	11,475	—
その他	801	1,522
営業外費用合計	17,842	12,249
経常利益	870,297	533,646
特別利益		
投資有価証券売却益	—	95,375
特別利益合計	—	95,375
特別損失		
固定資産除却損	—	287
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	—	26,371
特別損失合計	—	26,715
税金等調整前当期純利益	870,297	602,306
法人税、住民税及び事業税	273,084	204,750
法人税等調整額	△725	2,840
法人税等合計	272,359	207,591
当期純利益	597,937	394,714
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2,298	△992
親会社株主に帰属する当期純利益	600,236	395,707

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	597,937	394,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,861	35,515
為替換算調整勘定	△30	429
その他の包括利益合計	51,830	35,944
包括利益	649,768	430,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652,067	431,652
非支配株主に係る包括利益	△2,298	△992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,850	48,654	1,692,311	△28,312	1,818,502
当期変動額					
新株の発行	261,837	261,837			523,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			600,236		600,236
自己株式の処分		260,677		25,628	286,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	261,837	522,514	600,236	25,628	1,410,216
当期末残高	367,687	571,168	2,292,547	△2,684	3,228,719

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	92,851	—	92,851	—	—	1,911,353
当期変動額						
新株の発行						523,674
親会社株主に帰属する 当期純利益						600,236
自己株式の処分						286,305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,861	△30	51,830	2,983	992	55,806
当期変動額合計	51,861	△30	51,830	2,983	992	1,466,023
当期末残高	144,712	△30	144,681	2,983	992	3,377,376

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	367,687	571,168	2,292,547	△2,684	3,228,719
当期変動額					
新株の発行	4,441	4,441			8,883
親会社株主に帰属する 当期純利益			395,707		395,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	4,441	4,441	395,707	—	404,590
当期末残高	372,128	575,610	2,688,255	△2,684	3,633,309

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	144,712	△30	144,681	2,983	992	3,377,376
当期変動額						
新株の発行						8,883
親会社株主に帰属する 当期純利益						395,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,515	429	35,944	3,244	△992	38,195
当期変動額合計	35,515	429	35,944	3,244	△992	442,786
当期末残高	180,227	398	180,626	6,227	—	3,820,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,297	602,306
減価償却費	34,477	39,194
株式報酬費用	2,983	3,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,819	6,258
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△167
受取利息及び受取配当金	△5,807	△9,063
支払利息	5,538	3,587
株式公開費用	11,475	—
補助金収入	△8,984	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,319
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,919
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,371
有形固定資産除却損	—	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,728	71,317
仕掛品の増減額 (△は増加)	△3,326	7,220
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	552	△40,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,361	△34,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,281	△34,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	41,007	△61,740
保険返戻金	△83,979	△20,977
その他	7,107	196
小計	806,053	466,659
利息及び配当金の受取額	5,807	9,063
利息の支払額	△5,176	△3,614
補助金の受取額	8,984	—
法人税等の支払額	△252,067	△306,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,601	166,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,400	△8,400
有形固定資産の取得による支出	△22,080	△27,495
無形固定資産の取得による支出	△2,006	—
投資有価証券の取得による支出	△28,588	△151,205
投資有価証券の売却による収入	—	162,029
敷金及び保証金の差入による支出	△11,813	△124,133
敷金及び保証金の回収による収入	—	150
保険積立金の積立による支出	△20,284	△12,995
保険積立金の払戻による収入	93,681	147,169
その他	511	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018	△14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△44,496	△43,275
社債の償還による支出	△25,400	△10,000
株式の発行による収入	493,732	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,306	—
リース債務の返済による支出	△3,100	△4,130
自己株式の売却による収入	286,305	—
ストックオプションの行使による収入	29,888	8,883
株式公開費用の支出	△15,489	—
その他	△273	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,473	△198,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△1,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,059	△48,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,056	2,057,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,057,116	2,008,788

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）

従来、証券会社預け金は資金の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より、資金の範囲に含めることとしました。

これは、預け金を資金の範囲に含めることで資金管理活動の実態に合った表示になると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、現金及び現金同等物の期首残高については遡及適用後の金額となっております。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「現金及び現金同等物の期首残高」が4,542千円、「現金及び現金同等物の期末残高」が4,454千円、それぞれ増加しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました99,456千円は、「敷金」98,073千円、「その他」1,383千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」、「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」として表示しておりました5,807千円は、「受取利息」2,066千円、「受取配当金」3,741千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました827千円は、「為替差損」26千円、「その他」801千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復工事費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額13,180千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,012.84円	1,136.60円
1株当たり当期純利益	183.91円	118.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.43円	112.81円

（注）1．当社株式は2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,236	395,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,236	395,707
普通株式の期中平均株式数(株)	3,263,803	3,352,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	217,206	154,968
(うち新株予約権(株))	217,206	154,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年11月28日定時株主総会決議の第6回新株予約権 普通株式 13,600株	2023年11月29日定時株主総会決議の第5回新株予約権 普通株式 5,200株 2024年11月28日定時株主総会決議の第6回新株予約権 普通株式 12,200株

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当連結会計年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,377,376	3,820,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,975	6,227
(うち新株予約権)	(2,983)	(6,227)
(うち非支配株主持分)	(992)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,373,401	3,813,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,330,640	3,355,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。